

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	介護保険事業所指定・指導事業			会計	款	項目	大	小
政策	O4	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課				
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	菊池 義博				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	介護保険事業者及び地域包括支援センター	意図	地域包括支援センター及び地域密着型サービス事業所の適正かつ円滑な運営を図るため。
事業内容	介護保険法に定められた地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会を組織し、地域包括支援センター及び地域密着型サービス事業所の適正かつ円滑な運営を図るための会議を開催する。			
事業開始から現在までの状況変化	流山医師会、歯科医師会、薬剤師会、介護支援専門員、介護保険サービス提供事業者、高齢者団体等の代表から3年ごとに委員を委嘱し、会議を実施している。 平成28年度は、平成29年8月開設予定の看護小規模多機能型居宅介護事業所の開設準備費の補助を行った。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	会議の開催回数	6	5	4	回	→→
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
事務事業のコスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	127,868,400	4,477,800	9,554,552
事業費(b)(円)	124,413,400	712,800	6,122,052
うち一般財源			
職員給与費(c)(円)	3,455,000	3,765,000	3,432,500
人役・職員(人)	0.50	0.50	0.50
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

・会議を開催することにより、地域包括支援センターや地域密着型サービス事業所に関する現状や課題など様々な議案の報告、意見を徴する場となっている。
・地域包括支援センターの適切な運営を目指し、平成26年度から地域包括支援センター第三者評価事業実施。

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	介護保険制度改正に合わせた第三者評価の評価項目の見直しを行い、地域包括支援センターの適正かつ円滑な運営を図る。	③取組の課題	制度改正により、地域密着型サービス事業所が増加している。適正な運営ができるように管理する必要がある。
②今年度(H28)に実施した取組	第三者評価項目を一部見直し、評価を行った。	④今後の改善計画	引き続き地域包括支援センターの第三者評価を実施するとともに、地域密着型サービス事業所の実地指導について計画する。